



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 5 月 12 日付「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,698	1.1	4,661	112.9	4,330	177.9	2,460	240.8
22年3月期	62,035	16.5	2,189	△173.5	1,558	△162.2	722	△121.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,237百万円 (410.2%) 22年3月期 649百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	40.86	—	14.1	5.7	7.4
22年3月期	11.79	—	4.3	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	75,423	18,540	23.9	308.69
22年3月期	76,893	17,291	21.8	273.32

(参考) 自己資本 23年3月期 18,047百万円 22年3月期 16,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,467	△61	△6,484	19,994
22年3月期	9,093	89	△10,517	16,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	428	59.4	2.6
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	417	17.1	2.4
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		23.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.9	1,550	△12.3	1,400	△12.4	760	△15.5	13.00
通期	64,000	2.1	3,600	△22.8	3,150	△27.3	1,730	△29.7	29.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	61,360,720 株	22年3月期	61,360,720 株
23年3月期	2,895,938 株	22年3月期	95,461 株
23年3月期	60,221,748 株	22年3月期	61,265,523 株

（注）1株あたり当期純利益（連結）の算定の基準となる株式数については、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,546	8.6	3,125	344.6	3,260	385.7	2,084	621.0
22年3月期	47,448	0.7	703	△121.6	671	△123.9	289	△107.8

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後 1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.62	—
22年3月期	4.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	66,378		16,512		24.9	282.43		
22年3月期	68,582		15,473		22.6	252.57		

（参考）自己資本 23年3月期 16,512百万円 22年3月期 15,473百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株あたり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,500	0.3	900	5.7	610	5.0	10.43	
通期	53,000	2.8	2,200	△32.5	1,450	△30.4	24.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 連結業績の部門別内訳	38
(2) 業績の部門別内訳	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国市場が堅調に推移したことや政府・日銀による景気刺激策や大規模な金融緩和により企業業績が改善し、緩やかな回復基調にありました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、官公庁工事は低調に推移しましたが、民間市場では、低金利や住宅版エコポイント等の政策効果もあり、住宅着工戸数やマンション契約率が好調を保つことにより堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年比1.1%増の626億98百万円、営業利益は前年比112.9%増の46億61百万円、経常利益は前年比177.9%増の43億30百万円、当期純利益は前年比240.8%増の24億60百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや社会福祉法人等発注の福祉施設、企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したものの、前連結会計年度は工事進行基準の基準変更に伴う影響があったことから、完成工事高は前年比5.9%減の421億61百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比12.4%減の30億2百万円となりました。

(開発事業等)

リーマンショック後に土地仕入から着手した新規分譲マンションの販売が好調だったことに加え、期初完成済みの手持ち在庫の販売・引渡も順調に推移したことから、開発事業等売上高は前年比18.9%増の205億36百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比27億92百万円増の21億85百万円（たな卸不動産評価損5億55百万円含む）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面の経済活動の落ち込みは避けられない状況となりました。

当社グループをとりまく環境は、建設資材の供給不足や電力不足等のため、施工への一時的な影響が懸念されますが、復興時には、従来にも増して「安心・安全」・「省エネ」の住環境の需要は高まると考えられます。

このような状況の中、当社グループは、強みである企画提案型の営業や自社一貫体制のマンションを提供することに加え、時代のニーズに合わせた耐震工法や外断熱工法等の独自技術を活用した住環境を提供する事で顧客ニーズに応え、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

〔連結〕

売上高	64,000百万円	(前期比 2.1%増)
経常利益	3,150百万円	(前期比 <u>27.3%減</u>)
当期純利益	1,730百万円	(前期比 <u>29.7%減</u>)

〔単体〕

売上高	53,000百万円	(前期比 2.8%増)
経常利益	2,200百万円	(前期比 <u>32.5%減</u>)
当期純利益	1,450百万円	(前期比 <u>30.4%減</u>)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて96百万円増加し、602億33百万円となりました。これは、主として分譲マンションの販売が好調だったことから、販売用不動産が77億99百万円減少し、現金預金が39億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて15億65百万円減少し、151億90百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて14億69百万円減少し、754億23百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて110億8百万円増加し、422億47百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて137億26百万円減少し、146億36百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が137億84百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて27億17百万円減少し、568億83百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて12億48百万円増加し、185億40百万円となりました。これは、主として利益剰余金が20億31百万円増加したこと及び自己株式を5億60百万円取得したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、199億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億17百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13億73百万円増加し、104億67百万円となりました。

この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億51百万円減少し、マイナス61百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比40億32百万円増加し、マイナス64億84百万円となりました。

この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	<u>18.7</u>	<u>21.8</u>	<u>23.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	<u>6.8</u>	<u>13.0</u>	<u>22.1</u>
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	<u>4.2</u>	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	<u>19.9</u>	22.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

③次期の財政状態の見通し

新規案件の開発に伴う土地仕入及び工事進捗等による棚卸資産の増加を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成23年2月10日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、平成23年2月10日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（(株)建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進（瀋陽）房地產有限公司）、非連結子会社（リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.）の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

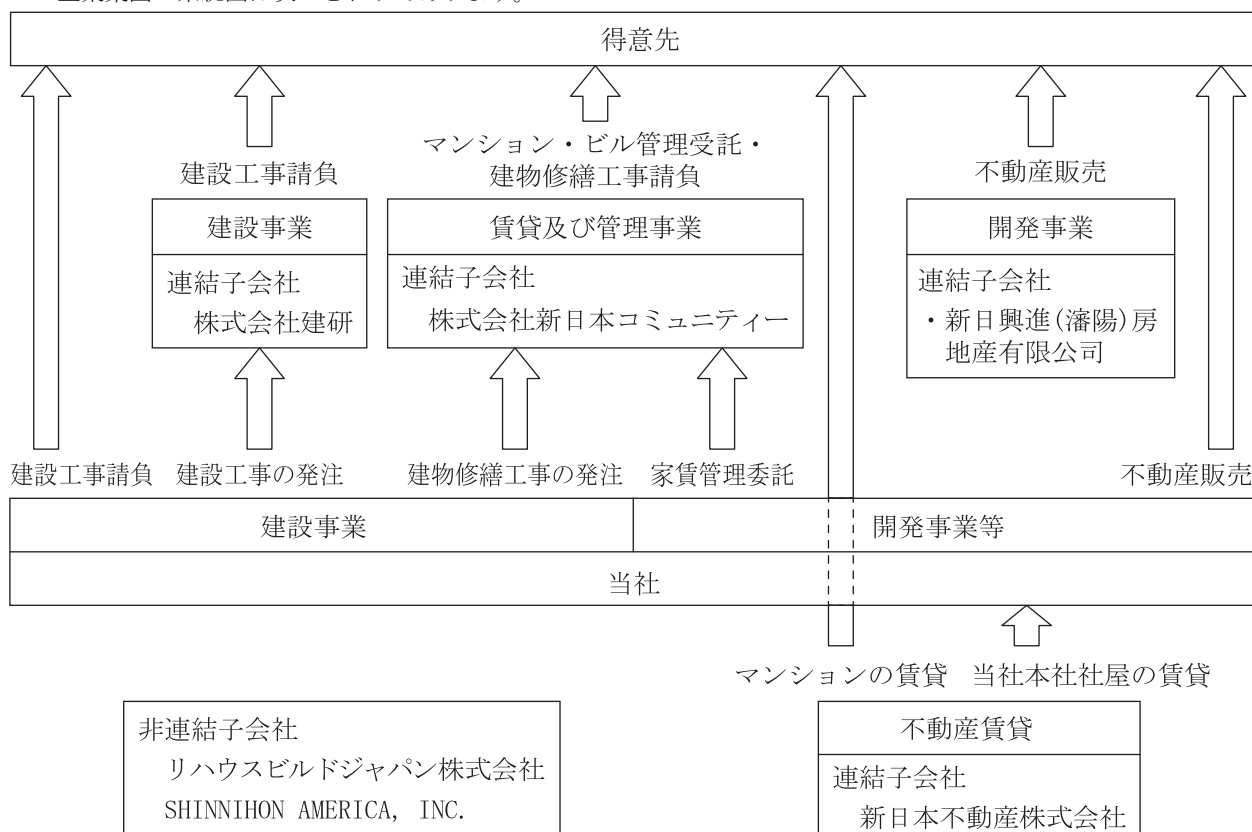
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル（当社が本社社屋として賃借）及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進（瀋陽）房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成24年3月期の業績予想を添付資料P. 2（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

次期の見通し（連結）

売 上 高	64,000百万円	(前期比)	2.1%増
経 常 利 益	3,150百万円	(前期比)	27.3%減

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するようにしてまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、海外においても現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①企画開発力・営業力の強化

- ・耐震工法や外断熱工法等の独自技術を用いた他社との差別化
- ・地域に密着した企画提案型営業の強化
- ・自社一貫体制を活かした開発事業の推進

②技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

③組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・耐震事業専門部署等の設置による新分野への展開強化
- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成

④リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,077	19,994
受取手形・完成工事未収入金等	16,490	18,907
販売用不動産	<u>13,234</u>	<u>5,435</u>
未成工事支出金	※4 1,065	396
開発事業等支出金	※2 <u>12,668</u>	※2 <u>13,479</u>
材料貯蔵品	52	46
繰延税金資産	<u>244</u>	<u>240</u>
その他	375	<u>1,805</u>
貸倒引当金	<u>△72</u>	<u>△72</u>
流動資産合計	<u>60,136</u>	<u>60,233</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 <u>8,374</u>	※2 <u>8,398</u>
減価償却累計額	<u>△1,369</u>	<u>△1,823</u>
建物・構築物（純額）	<u>7,005</u>	<u>6,574</u>
機械及び装置	※2 94	※2 110
減価償却累計額	<u>△46</u>	<u>△54</u>
機械及び装置（純額）	47	55
車両運搬具及び工具器具備品	267	271
減価償却累計額	<u>△235</u>	<u>△244</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	31	27
土地	※2 <u>6,892</u>	※2 <u>6,892</u>
リース資産	34	37
減価償却累計額	<u>△5</u>	<u>△12</u>
リース資産（純額）	29	25
有形固定資産合計	<u>14,006</u>	<u>13,574</u>
無形固定資産		
リース資産	12	20
その他	<u>219</u>	<u>108</u>
無形固定資産合計	<u>231</u>	<u>128</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 677	※1, ※2 591
長期貸付金	<u>1,179</u>	—
繰延税金資産	77	123
その他	<u>624</u>	784
貸倒引当金	<u>△41</u>	<u>△12</u>
投資その他の資産合計	<u>2,518</u>	<u>1,487</u>
固定資産合計	<u>16,756</u>	<u>15,190</u>
資産合計	<u>76,893</u>	<u>75,423</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,744	19,148
短期借入金	※2 11,004	※2 19,304
リース債務	10	14
未払法人税等	561	1,636
未成工事受入金	1,414	414
開発事業等受入金	267	237
賞与引当金	238	157
完成工事補償引当金	47	54
工事損失引当金	※4 19	13
災害損失引当金	—	44
その他	928	1,221
流動負債合計	31,238	42,247
固定負債		
長期借入金	※2 27,182	※2 13,397
リース債務	33	33
退職給付引当金	363	398
役員退職慰労引当金	160	158
繰延税金負債	438	434
その他	184	214
固定負債合計	28,363	14,636
負債合計	59,601	56,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	9,727	11,759
自己株式	△17	△577
株主資本合計	16,797	18,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	12
為替換算調整勘定	△122	△233
その他の包括利益累計額合計	△52	△221
少数株主持分	546	492
純資産合計	17,291	18,540
負債純資産合計	76,893	75,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,758	42,161
開発事業等売上高	17,276	20,536
売上高合計	62,035	62,698
売上原価		
完成工事原価	39,792	※5 37,561
開発事業等売上原価	※4 16,611	※4 17,155
売上原価合計	56,404	54,717
売上総利益		
完成工事総利益	4,965	4,600
開発事業等総利益	664	3,380
売上総利益合計	5,630	7,981
販売費及び一般管理費	※1 3,441	※1 3,319
営業利益	2,189	4,661
営業外収益		
受取利息	20	92
受取配当金	8	9
受取遅延損害金	21	—
受取ロイヤリティー	—	6
その他	22	18
営業外収益合計	73	127
営業外費用		
支払利息	593	447
為替差損	70	0
その他	40	10
営業外費用合計	704	458
経常利益	1,558	4,330
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
貸倒引当金戻入額	—	4
確定拠出年金移行益	73	—
受取和解金	—	20
その他	—	0
特別利益合計	73	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 2
投資有価証券評価損	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
災害による損失	—	※6 44
その他	3	0
特別損失合計	26	51
税金等調整前当期純利益	1,605	4,304
法人税、住民税及び事業税	601	1,866
法人税等調整額	282	△15
法人税等合計	883	1,850
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,454
少数株主損失(△)	△0	△6
当期純利益	722	2,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57
為替換算調整勘定	—	△159
その他の包括利益合計	—	※2 △216
包括利益	—	※1 2,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,291
少数株主に係る包括利益	—	△54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
前期末残高	9,434	9,727
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	722	2,460
当期変動額合計	293	2,031
当期末残高	9,727	11,759
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	△0	△560
当期末残高	△17	△577
株主資本合計		
前期末残高	16,504	16,797
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	722	2,460
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	293	1,471
当期末残高	16,797	18,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	25	△57
当期末残高	69	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△54	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△111
当期変動額合計	△68	△111
当期末残高	△122	△233
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△169
当期変動額合計	△42	△169
当期末残高	△52	△221
少数株主持分		
前期末残高	576	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△54
当期変動額合計	△29	△54
当期末残高	546	492
純資産合計		
前期末残高	17,071	17,291
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	722	2,460
自己株式の取得	△0	△560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△223
当期変動額合計	220	1,248
当期末残高	17,291	18,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605	4,304
減価償却費	603	498
のれん償却額	96	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	44
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	△74
受取利息及び受取配当金	△29	△102
為替差損益 (△は益)	70	0
支払利息	593	447
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	46	△2,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,354	7,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	2,419
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△987	△1,030
その他	△1,643	△75
小計	9,377	11,614
利息及び配当金の受取額	211	15
利息の支払額	△622	△457
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	△86	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,093	10,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△15	△55
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有価証券の償還による収入	—	15
出資金の払込による支出	—	△7
貸付けによる支出	△1,180	—
貸付金の回収による収入	1,004	3
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	△61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,920	92,220
短期借入金の返済による支出	△70,220	△93,420
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△11,284	△4,284
自己株式の取得による支出	△0	△560
配当金の支払額	△427	△427
その他	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,517	△6,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,441	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,077	※1 19,994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、当社は、PFI事業を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、重要性がないことから関連会社としておりません。</p> <p>関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>稲毛海岸住宅PFI(株) 津田沼第2住宅PFI(株)</p>	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="448 1406 938 1507"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>新日興進(瀋陽) 房地產有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 開発事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主 として定率法によっております。ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 連結会計年度から5年間で均等 償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は 定額法によっております。なお、 耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によ っております。ただし、自社利用 のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、従来の基準による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年2月28日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に確定拠出年金移行益73百万円を計上しております。 また、同時に退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務18百万円が発生し、<u>当期</u>に一括費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 工事進行基準による完成工事高 27,218百万円</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左 工事進行基準による完成工事高 34,596百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円（連結子会社である(株)建研においては、1千万円）以上の工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は主として原価比例法に準じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事（当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は4,304百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「<u>短期貸付金</u>」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産の「<u>その他</u>」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における「<u>短期貸付金</u>」は3百万円であります。 前連結会計年度において、<u>投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期貸付金は、重要性が増したため当連結会計年度より「長期貸付金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は5百万円であります。</u></p>	<p>(<u>連結貸借対照表</u>) 前連結会計年度において、<u>投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、重要性がなくなったため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」は57百万円であります。</u></p> <p>(<u>連結損益計算書</u>) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※2 (担保資産) 下記資産は、長期借入金6,182百万円、一年以内返済予定長期借入金284百万円及び短期借入金3,820百万円の担保に供しております。 開発事業等支出金 2,865百万円 建物・構築物 6,711百万円 機械及び装置 7百万円 土地 6,371百万円 投資有価証券 75百万円 合計 16,031百万円 このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物・構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 土地 984百万円 合計 990百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引 5,000百万円</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(うち、未成工事支出金19百万円)であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※2 (担保資産) 下記資産は、長期借入金2,897百万円、一年以内返済予定長期借入金3,284百万円及び短期借入金4,020百万円の担保に供しております。 開発事業等支出金 2,840百万円 建物・構築物 6,278百万円 機械及び装置 6百万円 土地 6,371百万円 投資有価証券 30百万円 合計 15,527百万円 このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物・構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 土地 984百万円 合計 989百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 905百万円 賞与引当金繰入額 168百万円 広告宣伝費 575百万円 租税公課 443百万円 退職給付費用 80百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 貸倒引当金繰入額 76百万円 のれんの当期償却額 96百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 960百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 広告宣伝費 635百万円 租税公課 308百万円 退職給付費用 53百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円 のれんの当期償却額 96百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 車両運搬具及び工具器具備品 0百万円 土地 0百万円 合計 0百万円	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 合計 0百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 車両運搬具及び工具器具備品 1百万円 合計 2百万円
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,429百万円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 555百万円
	※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13百万円
	※6 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等を災害による損失(災害損失引当金繰入額)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	679百万円
少数株主に係る包括利益	△29百万円
計	649百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25百万円
為替換算調整勘定	△97百万円
計	△72百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,824	637	—	95,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	637株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	183	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,461	2,800,477	—	2,895,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に伴う自己株式の取得による増加 2,800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 477株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 16,077百万円 現金及び現金同等物 16,077百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 19,994百万円 現金及び現金同等物 19,994百万円
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は24百万円、債務の額は25百万円であります。	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16百万円、債務の額は17百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,758	17,276	62,035	—	62,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	56	(56)	—
計	44,814	17,276	62,091	(56)	62,035
営業費用	41,385	17,883	59,269	576	59,845
営業利益又は営業損失(△)	3,429	△607	2,822	(632)	2,189
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	24,374	45,602	69,976	6,916	76,893
減価償却費	51	526	578	24	603
資本的支出	56	5	61	17	79

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(576百万円)の主なもの、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(6,916百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が4,304百万円、営業利益が525百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,161	20,536	62,698		62,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,161	20,536	62,698	—	62,698
セグメント利益	<u>3,002</u>	<u>2,185</u>	<u>5,187</u>	△526	<u>4,661</u>
セグメント資産	<u>27,095</u>	<u>39,139</u>	<u>66,235</u>	<u>9,188</u>	<u>75,423</u>
その他の項目					
減価償却費	30	445	476	22	498
のれんの償却額	96	—	96	—	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	6	40	16	56

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	96	—	96	—	96
未償却残高	48	—	48	—	48

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	金網 一男	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2 間接 49.3	-	自己株式の取得	560	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成22年11月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を利用し、平成22年11月15日の株価終値(最終特別気配を含む)にて取引をおこなっております。

2. 当社代表取締役金網一男は当社の主要株主でありましたが、本取引に伴い、当社の主要株主ではなくなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円32銭	1株当たり純資産額	308円69銭
1株当たり当期純利益	11円79銭	1株当たり当期純利益	40円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,291	18,540
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,744	18,047
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)	546 (546)	492 (492)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	95,461	2,895,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,265,259	58,464,782

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	722	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	722	2,460
普通株式の期中平均株式数(株)	61,265,523	60,221,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等については該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,791	15,620
受取手形	40	2,041
完成工事未収入金	14,210	13,835
開発事業等未収入金	349	678
販売用不動産	11,431	5,407
未成工事支出金	795	197
開発事業等支出金	12,668	11,671
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	160	144
短期貸付金	560	2,179
未収入金	129	64
その他	126	611
貸倒引当金	△39	△45
流動資産合計	53,224	52,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,177	5,185
減価償却累計額	△756	△1,059
建物(純額)	4,421	4,125
構築物	45	45
減価償却累計額	△12	△18
構築物(純額)	32	26
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	45	43
減価償却累計額	△32	△32
工具器具・備品(純額)	12	10
土地	3,722	3,722
リース資産	29	33
減価償却累計額	△3	△9
リース資産(純額)	26	23
有形固定資産合計	8,219	7,911
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	12	20
無形固定資産合計	30	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	634	548
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	7
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	2,214	1,034
長期前払費用	24	17
繰延税金資産	67	114
その他	529	639
貸倒引当金	△26	△3
投資その他の資産合計	<u>7,108</u>	<u>6,022</u>
固定資産合計	<u>15,358</u>	<u>13,971</u>
資産合計	<u>68,582</u>	<u>66,378</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,688	6,066
工事未払金	7,988	10,693
短期借入金	12,200	19,000
リース債務	9	13
未払金	177	538
未払費用	163	156
未払法人税等	113	1,171
未成工事受入金	1,280	348
開発事業等受入金	267	237
預り金	268	250
賞与引当金	168	86
完成工事補償引当金	38	48
工事損失引当金	19	13
災害損失引当金	—	20
その他	60	0
流動負債合計	<u>28,445</u>	<u>38,644</u>
固定負債		
長期借入金	24,000	10,500
リース債務	31	32
退職給付引当金	339	372
役員退職慰労引当金	160	158
その他	131	158
固定負債合計	<u>24,663</u>	<u>11,221</u>
負債合計	<u>53,108</u>	<u>49,866</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	18,000
繰越利益剰余金	<u>△9,775</u>	<u>△8,419</u>
利益剰余金合計	<u>8,334</u>	<u>9,990</u>
自己株式	<u>△17</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>15,404</u>	<u>16,500</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	12
評価・換算差額等合計	69	12
純資産合計	<u>15,473</u>	<u>16,512</u>
負債純資産合計	<u>68,582</u>	<u>66,378</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	30,873	31,748
開発事業等売上高	16,574	19,798
売上高合計	47,448	51,546
売上原価		
完成工事原価	28,162	29,328
開発事業等売上原価	16,077	16,652
売上原価合計	44,239	45,980
売上総利益		
完成工事総利益	2,711	2,419
開発事業等総利益	497	3,146
売上総利益合計	3,208	5,565
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	116
従業員給料手当	594	593
賞与引当金繰入額	83	26
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
退職給付費用	67	47
法定福利費	90	87
福利厚生費	7	10
修繕維持費	11	9
事務用品費	63	51
通信交通費	92	91
動力用水光熱費	16	17
調査研究費	3	4
広告宣伝費	572	632
貸倒引当金繰入額	64	41
貸倒損失	—	48
交際費	8	16
寄付金	0	0
地代家賃	198	198
減価償却費	16	19
租税公課	349	257
保険料	2	1
雑費	148	160
販売費及び一般管理費合計	2,505	2,439
営業利益	703	3,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	42	124
受取配当金	508	409
経営指導料	20	10
雑収入	33	12
営業外収益合計	604	556
営業外費用		
支払利息	534	407
為替差損	70	0
雑支出	31	14
営業外費用合計	636	422
経常利益	671	3,260
特別利益		
固定資産売却益	0	—
確定拠出年金移行益	67	—
受取和解金	—	20
その他	—	0
特別利益合計	67	20
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
災害による損失	—	20
その他	3	0
特別損失合計	26	23
税引前当期純利益	712	3,257
法人税、住民税及び事業税	142	1,171
法人税等調整額	280	1
法人税等合計	423	1,173
当期純利益	289	2,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,300	17,700
当期変動額		
別途積立金の積立	400	300
当期変動額合計	400	300
当期末残高	17,700	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,235	△9,775
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
別途積立金の積立	△400	△300
当期純利益	289	2,084
当期変動額合計	△539	1,355
当期末残高	△9,775	△8,419
利益剰余金合計		
前期末残高	8,474	8,334
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	289	2,084
当期変動額合計	△139	1,655
当期末残高	8,334	9,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	△0	△560
当期末残高	△17	△577
株主資本合計		
前期末残高	15,544	15,404
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	289	2,084
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	△139	1,095
当期末残高	15,404	16,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	25	△57
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	25	△57
当期末残高	69	12
純資産合計		
前期末残高	15,588	15,473
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	289	2,084
自己株式の取得	△0	△560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	△114	1,038
当期末残高	15,473	16,512

6. その他

(1) 連結業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	43,210	78.0%	44,074	70.6%	863
開発事業等	12,213	22.0%	18,339	29.4%	6,126
計	55,424	100.0%	62,414	100.0%	6,989

②売上高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	44,758	72.2%	42,161	67.2%	△2,596
開発事業等	17,276	27.8%	20,536	32.8%	3,260
計	62,035	100.0%	62,698	100.0%	663

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	(35,869) 32,900	87.7%	34,812	93.5%	1,912
開発事業等	4,622	12.3%	2,425	6.5%	△2,197
計	(40,492) 37,522	100.0%	37,238	100.0%	△284

(注) ③繰越高の前連結会計年度における上段()内表示額は前連結会計年度の繰越高を表し、下段表示額は政府の事業仕分により事業中止となった工事について修正したものを表示しております。

(2) 業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	32,846	74.0%	33,317	65.4%	471
開発事業等	11,511	26.0%	17,601	34.6%	6,089
計	44,358	100.0%	50,918	100.0%	6,560

②売上高

(単位：百万円)

区分	前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	30,873	65.1%	31,748	61.6%	874
開発事業等	16,574	34.9%	19,798	38.4%	3,223
計	47,448	100.0%	51,546	100.0%	4,098

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	(30,078) 27,109	85.4%	28,678	92.2%	1,569
開発事業等	4,622	14.6%	2,425	7.8%	△2,197
計	(34,701) 31,731	100.0%	31,104	100.0%	△627

(注) ③繰越高の前事業年度における上段()内表示額は前事業年度の繰越高を表し、下段表示額は政府の事業仕分により事業中止となった工事について修正したものを表示しております。

(訂正前)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,698	1.1	3,258	13.2	2,840	26.6	1,553	21.9
22年3月期	62,035	16.5	2,878	89.5	2,242	12.7	1,274	△3.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,330百万円 (10.6%) 22年3月期 1,202百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.79	—	5.5	3.3	5.2
22年3月期	20.81	—	4.6	2.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	84,936	28,884	33.4	485.62
22年3月期	87,874	28,543	31.9	456.97

(参考) 自己資本 23年3月期 28,391百万円 22年3月期 27,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,467	△61	△6,484	19,994
22年3月期	7,978	1,205	△10,517	16,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	428	33.6	1.6
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	417	27.1	1.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		23.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.9	1,550	△9.1	1,400	△6.2	760	△8.0	13.00
通期	64,000	2.1	3,600	10.5	3,150	10.9	1,730	11.4	29.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	61,360,720 株	22年3月期	61,360,720 株
23年3月期	2,895,938 株	22年3月期	95,461 株
23年3月期	60,221,748 株	22年3月期	61,265,523 株

（注）1株あたり当期純利益（連結）の算定の基準となる株式数については、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,546	8.6	1,774	23.4	1,821	30.0	1,227	14.9
22年3月期	47,448	0.7	1,438	11.3	1,401	△19.5	1,068	23.0

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後 1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.39	—
22年3月期	17.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	76,277		27,070		35.5	463.02		
22年3月期	79,902		26,888		33.7	438.89		

（参考）自己資本 23年3月期 27,070百万円 22年3月期 26,888百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株あたり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,500	0.3	900	16.6	610	14.3	10.43	
通期	53,000	2.8	2,200	20.7	1,450	18.1	24.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 連結業績の部門別内訳	38
(2) 業績の部門別内訳	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国市場が堅調に推移したことや政府・日銀による景気刺激策や大規模な金融緩和により企業業績が改善し、緩やかな回復基調にありました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、官公庁工事は低調に推移しましたが、民間市場では、低金利や住宅版エコポイント等の政策効果もあり、住宅着工戸数やマンション契約率が好調を保つことにより堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年比1.1%増の626億98百万円、営業利益は前年比13.2%増の32億58百万円、経常利益は前年比26.6%増の28億40百万円、当期純利益は前年比21.9%増の15億53百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや社会福祉法人等発注の福祉施設、企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したものの、前連結会計年度は工事進行基準の基準変更に伴う影響があったことから、完成工事高は前年比5.9%減の421億61百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比13.3%減の29億42百万円となりました。

(開発事業等)

リーマンショック後に土地仕入から着手した新規分譲マンションの販売が好調だったことに加え、期初完成済みの手持ち在庫の販売・引渡も順調に推移したことから、開発事業等売上高は前年比18.9%増の205億36百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比624.9%増の8億42百万円（たな卸不動産評価損12億42百万円含む）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面の経済活動の落ち込みは避けられない状況となりました。

当社グループをとりまく環境は、建設資材の供給不足や電力不足等のため、施工への一時的な影響が懸念されますが、復興時には、従来にも増して「安心・安全」・「省エネ」の住環境の需要は高まると考えられます。

このような状況の中、当社グループは、強みである企画提案型の営業や自社一貫体制のマンションを提供することに加え、時代のニーズに合わせた耐震工法や外断熱工法等の独自技術を活用した住環境を提供する事で顧客ニーズに応え、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

〔連結〕

売上高	64,000百万円	(前期比 2.1%増)
経常利益	3,150百万円	(前期比 10.9%増)
当期純利益	1,730百万円	(前期比 11.4%増)

〔単体〕

売上高	53,000百万円	(前期比 2.8%増)
経常利益	2,200百万円	(前期比 20.7%増)
当期純利益	1,450百万円	(前期比 18.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて24億42百万円減少し、699億34百万円となりました。これは、主として分譲マンションの販売が好調だったことから、販売用不動産が87億34百万円減少し、現金預金が39億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億95百万円減少し、150億2百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて29億37百万円減少し、849億36百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて104億33百万円増加し、415億88百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が83億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて137億12百万円減少し、144億64百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が137億84百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて32億78百万円減少し、560億52百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億41百万円増加し、288億84百万円となりました。これは、主として利益剰余金が11億24百万円増加したこと及び自己株式を5億60百万円取得したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、199億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億17百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比24億88百万円増加し、104億67百万円となりました。

この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12億66百万円減少し、マイナス61百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比40億32百万円増加し、マイナス64億84百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	<u>27.6</u>	<u>31.9</u>	<u>33.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	<u>6.1</u>	<u>11.4</u>	<u>19.6</u>
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	<u>4.8</u>	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	<u>12.8</u>	22.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

③次期の財政状態の見通し

新規案件の開発に伴う土地仕入及び工事進捗等による棚卸資産の増加を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成23年2月10日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、平成23年2月10日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（(株)建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進（瀋陽）房地產有限公司）、非連結子会社（リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.）の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

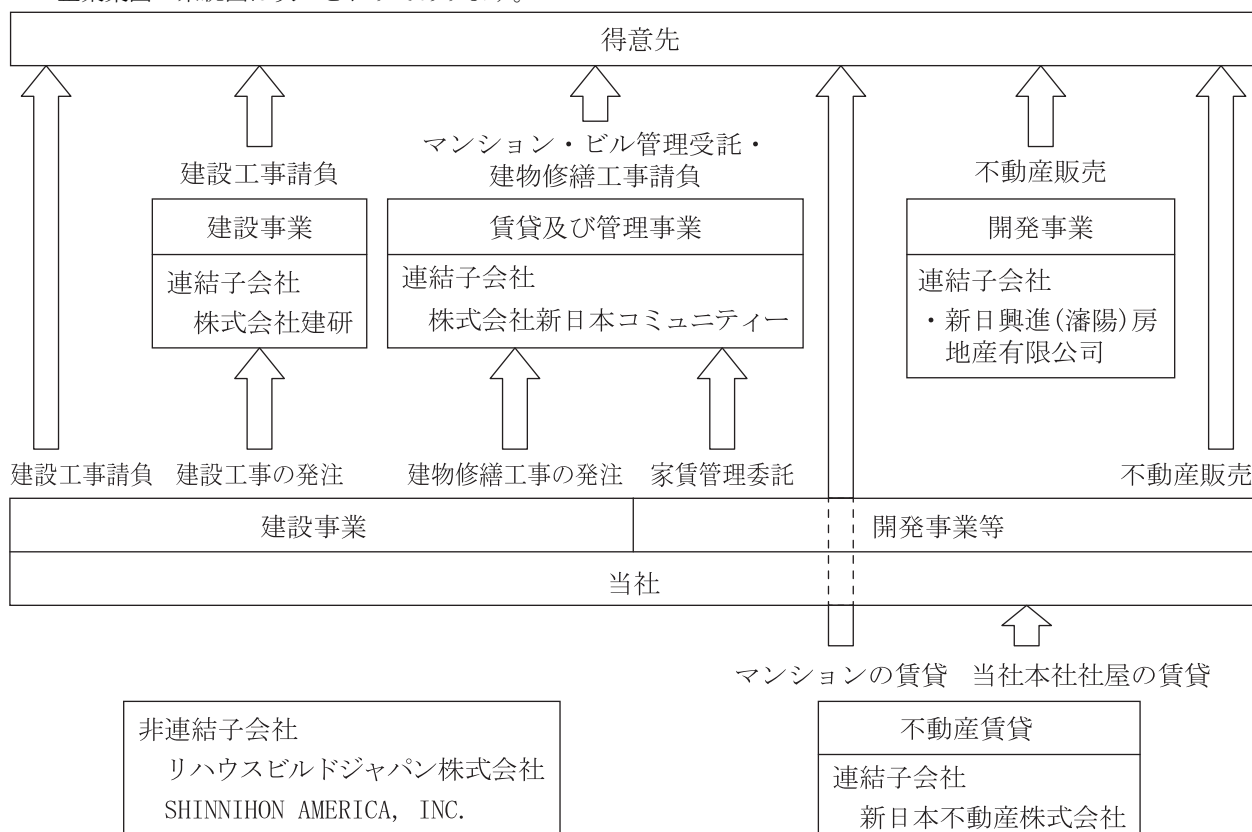
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル（当社が本社社屋として賃借）及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進（瀋陽）房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成24年3月期の業績予想を添付資料P. 2（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

次期の見通し（連結）

売 上 高	64,000百万円	(前期比)	2.1%増
経 常 利 益	3,150百万円	(前期比)	10.9%増

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するようにしてまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、海外においても現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①企画開発力・営業力の強化

- ・耐震工法や外断熱工法等の独自技術を用いた他社との差別化
- ・地域に密着した企画提案型営業の強化
- ・自社一貫体制を活かした開発事業の推進

②技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

③組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・耐震事業専門部署等の設置による新分野への展開強化
- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成

④リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,077	19,994
受取手形・完成工事未収入金等	16,490	18,907
販売用不動産	※2 28,685	※2 19,951
未成工事支出金	※4 1,065	396
開発事業等支出金	9,462	9,876
材料貯蔵品	52	46
繰延税金資産	239	235
その他	375	598
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	72,376	69,934
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 8,479	※2 8,503
減価償却累計額	△1,377	△1,838
建物・構築物(純額)	7,102	6,664
機械及び装置	※2 94	※2 110
減価償却累計額	△46	△54
機械及び装置(純額)	47	55
車両運搬具及び工具器具備品	267	271
減価償却累計額	△235	△244
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	31	27
土地	※2 6,589	※2 6,589
リース資産	34	37
減価償却累計額	△5	△12
リース資産(純額)	29	25
有形固定資産合計	13,800	13,361
無形固定資産		
リース資産	12	20
その他	292	132
無形固定資産合計	304	152
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 677	※1, ※2 591
繰延税金資産	71	123
その他	684	784
貸倒引当金	△41	△12
投資その他の資産合計	1,392	1,487
固定資産合計	15,497	15,002
資産合計	87,874	84,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,744	19,148
短期借入金	※2 11,004	※2 19,304
リース債務	10	14
未払法人税等	490	989
未成工事受入金	1,414	414
開発事業等受入金	267	237
賞与引当金	238	157
完成工事補償引当金	47	54
工事損失引当金	※4 19	13
災害損失引当金	—	44
その他	915	1,209
流動負債合計	31,154	41,588
固定負債		
長期借入金	※2 27,182	※2 13,397
リース債務	33	33
退職給付引当金	349	398
役員退職慰労引当金	160	158
繰延税金負債	266	261
その他	184	214
固定負債合計	28,176	14,464
負債合計	59,331	56,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	20,979	22,104
自己株式	△17	△577
株主資本合計	28,049	28,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	12
為替換算調整勘定	△122	△233
その他の包括利益累計額合計	△52	△221
少数株主持分	546	492
純資産合計	28,543	28,884
負債純資産合計	87,874	84,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,758	42,161
開発事業等売上高	17,276	20,536
売上高合計	62,035	62,698
売上原価		
完成工事原価	39,784	※5 37,568
開発事業等売上原価	※4 15,891	※4 18,495
売上原価合計	55,676	56,064
売上総利益		
完成工事総利益	4,973	4,593
開発事業等総利益	1,385	2,040
売上総利益合計	6,358	6,634
販売費及び一般管理費	※1 3,480	※1 3,375
営業利益	2,878	3,258
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	8	9
受取遅延損害金	21	—
受取ロイヤリティー	—	6
その他	22	18
営業外収益合計	68	40
営業外費用		
支払利息	593	447
為替差損	70	0
その他	40	10
営業外費用合計	704	458
経常利益	2,242	2,840
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
貸倒引当金戻入額	—	4
確定拠出年金移行益	69	—
受取和解金	—	20
その他	—	0
特別利益合計	69	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 2
投資有価証券評価損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
災害による損失	—	※6 44
その他	3	0
特別損失合計	46	51
税金等調整前当期純利益	2,265	2,814
法人税、住民税及び事業税	531	1,289
法人税等調整額	459	△21
法人税等合計	991	1,267
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,547
少数株主損失(△)	△0	△6
当期純利益	1,274	1,553

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57
為替換算調整勘定	—	△159
その他の包括利益合計	—	※2 △216
包括利益	—	※1 1,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,384
少数株主に係る包括利益	—	△54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
前期末残高	20,133	20,979
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,274	1,553
当期変動額合計	845	1,124
当期末残高	20,979	22,104
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	△0	△560
当期末残高	△17	△577
株主資本合計		
前期末残高	27,203	28,049
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,274	1,553
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	845	564
当期末残高	28,049	28,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	25	△57
当期末残高	69	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△54	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△111
当期変動額合計	△68	△111
当期末残高	△122	△233
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△169
当期変動額合計	△42	△169
当期末残高	△52	△221
少数株主持分		
前期末残高	576	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△54
当期変動額合計	△29	△54
当期末残高	546	492
純資産合計		
前期末残高	27,770	28,543
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,274	1,553
自己株式の取得	△0	△560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△223
当期変動額合計	773	341
当期末残高	28,543	28,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,265	2,814
減価償却費	610	504
のれん償却額	145	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	44
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	△74
受取利息及び受取配当金	△24	△15
為替差損益 (△は益)	70	0
支払利息	593	447
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	46	△2,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,513	8,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	2,419
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△987	△1,030
その他	△1,644	△74
小計	8,262	11,614
利息及び配当金の受取額	211	15
利息の支払額	△622	△457
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	△86	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,978	10,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△15	△55
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有価証券の償還による収入	—	15
出資金の払込による支出	—	△7
貸付けによる支出	△65	—
貸付金の回収による収入	1,004	3
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205	△61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,920	92,220
短期借入金の返済による支出	△70,220	△93,420
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△11,284	△4,284
自己株式の取得による支出	△0	△560
配当金の支払額	△427	△427
その他	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,517	△6,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,441	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,077	※1 19,994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、当社は、P F I 事業を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、<u>実質的影響力がない</u>ことから関連会社としておりません。</p> <p>関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>稲毛海岸住宅P F I(株) 津田沼第2住宅P F I(株)</p>	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="448 1406 938 1507"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>新日興進(瀋陽) 房地產有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 開発事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主 として定率法によっております。ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 連結会計年度から5年間で均等 償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は 定額法によっております。なお、 耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によ っております。ただし、自社利用 のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、従来の基準による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年2月28日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に確定拠出年金移行益69百万円を計上しております。 また、同時に退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務18百万円が発生し、<u>翌期一括費用処理することとしております。</u></p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 工事進行基準による完成工事高 27,218百万円</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左 工事進行基準による完成工事高 34,596百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円（連結子会社である(株)建研においては、1千万円）以上の工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は主として原価比例法に準じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事（当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は4,304百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は3百万円であります。 —————</p>	—————
	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※2 (担保資産) 下記資産は、長期借入金6,182百万円、一年以内返済予定長期借入金284百万円及び短期借入金3,820百万円の担保に供しております。 販売用不動産 7,358百万円 建物・構築物 6,808百万円 機械及び装置 7百万円 土地 6,068百万円 投資有価証券 75百万円 合計 20,318百万円 このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物・構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 土地 573百万円 合計 579百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引 5,000百万円</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(うち、未成工事支出金19百万円)であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※2 (担保資産) 下記資産は、長期借入金2,897百万円、一年以内返済予定長期借入金3,284百万円及び短期借入金4,020百万円の担保に供しております。 販売用不動産 7,266百万円 建物・構築物 6,369百万円 機械及び装置 6百万円 土地 6,068百万円 投資有価証券 30百万円 合計 19,740百万円 このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物・構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 土地 573百万円 合計 578百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引 5,000百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 905百万円 賞与引当金繰入額 168百万円 広告宣伝費 575百万円 租税公課 443百万円 退職給付費用 70百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 貸倒引当金繰入額 76百万円 のれんの当期償却額 145百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 960百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 広告宣伝費 635百万円 租税公課 308百万円 退職給付費用 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円 のれんの当期償却額 145百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 車両運搬具及び工具器具備品 0百万円 土地 0百万円 合計 0百万円	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 合計 0百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 車両運搬具及び工具器具備品 1百万円 合計 2百万円
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 704百万円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,242百万円
	※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13百万円
	※6 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等を災害による損失(災害損失引当金繰入額)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,231百万円
少数株主に係る包括利益	△29百万円
計	1,202百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25百万円
為替換算調整勘定	△97百万円
計	△72百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,824	637	—	95,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	637株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	183	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,461	2,800,477	—	2,895,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に伴う自己株式の取得による増加 2,800,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 477株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 16,077百万円 現金及び現金同等物 16,077百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 19,994百万円 現金及び現金同等物 19,994百万円
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は24百万円、債務の額は25百万円であります。	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16百万円、債務の額は17百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,758	17,276	62,035	—	62,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	56	(56)	—
計	44,814	17,276	62,091	(56)	62,035
営業費用	41,419	17,160	58,579	576	59,156
営業利益	3,395	116	3,511	(632)	2,878
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	24,036	56,932	80,969	6,905	87,874
減価償却費	51	534	586	24	610
資本的支出	56	5	61	17	79

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(576百万円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(6,905百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が4,304百万円、営業利益が525百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,161	20,536	62,698		62,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,161	20,536	62,698	—	62,698
セグメント利益	<u>2,942</u>	<u>842</u>	<u>3,784</u>	△526	<u>3,258</u>
セグメント資産	<u>26,709</u>	<u>49,043</u>	<u>75,752</u>	<u>9,184</u>	<u>84,936</u>
その他の項目					
減価償却費	30	<u>451</u>	<u>482</u>	22	<u>504</u>
のれんの償却額	<u>145</u>	—	<u>145</u>	—	<u>145</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	6	40	16	56

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	145	—	145	—	145
未償却残高	72	—	72	—	72

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	金網 一男	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2 間接 49.3	-	自己株式の取得	560	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成22年11月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成22年11月15日の株価終値(最終特別気配を含む)にて取引をおこなっております。

2. 当社代表取締役金網一男は当社の主要株主でありましたが、本取引に伴い、当社の主要株主ではなくなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円97銭	1株当たり純資産額	485円62銭
1株当たり当期純利益	20円81銭	1株当たり当期純利益	25円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,543	28,884
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,996	28,391
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)	546 (546)	492 (492)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	95,461	2,895,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,265,259	58,464,782

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,274	1,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,274	1,553
普通株式の期中平均株式数(株)	61,265,523	60,221,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等については該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,791	15,620
受取手形	40	2,041
完成工事未収入金	14,210	13,835
開発事業等未収入金	349	678
販売用不動産	26,882	19,923
未成工事支出金	795	197
開発事業等支出金	9,462	8,068
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	154	139
短期貸付金	560	1,064
未収入金	129	64
その他	126	519
貸倒引当金	△39	△45
流動資産合計	65,464	62,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,280	5,287
減価償却累計額	△764	△1,073
建物(純額)	4,515	4,213
構築物	48	48
減価償却累計額	△13	△19
構築物(純額)	34	28
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	45	43
減価償却累計額	△32	△32
工具器具・備品(純額)	12	10
土地	3,830	3,830
リース資産	29	33
減価償却累計額	△3	△9
リース資産(純額)	26	23
有形固定資産合計	8,423	8,109
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	12	20
無形固定資産合計	30	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	634	548
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	7
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1,099	1,034
長期前払費用	24	17
繰延税金資産	63	114
その他	524	639
貸倒引当金	△26	△3
投資その他の資産合計	5,983	6,022
固定資産合計	14,438	14,169
資産合計	79,902	76,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,688	6,066
工事未払金	7,988	10,693
短期借入金	12,200	19,000
リース債務	9	13
未払金	177	538
未払費用	150	144
未払法人税等	42	524
未成工事受入金	1,280	348
開発事業等受入金	267	237
預り金	268	250
賞与引当金	168	86
完成工事補償引当金	38	48
工事損失引当金	19	13
災害損失引当金	—	20
その他	60	0
流動負債合計	28,361	37,985
固定負債		
長期借入金	24,000	10,500
リース債務	31	32
退職給付引当金	328	372
役員退職慰労引当金	160	158
その他	131	158
固定負債合計	24,652	11,221
負債合計	53,014	49,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	18,000
繰越利益剰余金	<u>1,639</u>	<u>2,138</u>
利益剰余金合計	<u>19,749</u>	<u>20,548</u>
自己株式	<u>△17</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>26,819</u>	<u>27,058</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	12
評価・換算差額等合計	69	12
純資産合計	<u>26,888</u>	<u>27,070</u>
負債純資産合計	<u>79,902</u>	<u>76,277</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	30,873	31,748
開発事業等売上高	16,574	19,798
売上高合計	47,448	51,546
売上原価		
完成工事原価	28,154	29,335
開発事業等売上原価	15,356	17,992
売上原価合計	43,511	47,327
売上総利益		
完成工事総利益	2,719	2,412
開発事業等総利益	1,217	1,806
売上総利益合計	3,936	4,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	116
従業員給料手当	594	593
賞与引当金繰入額	83	26
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
退職給付費用	60	52
法定福利費	90	87
福利厚生費	7	10
修繕維持費	11	9
事務用品費	63	51
通信交通費	92	91
動力用水光熱費	16	17
調査研究費	3	4
広告宣伝費	572	632
貸倒引当金繰入額	64	41
貸倒損失	—	48
交際費	8	16
寄付金	0	0
地代家賃	198	198
減価償却費	16	19
租税公課	349	257
保険料	2	1
雑費	148	160
販売費及び一般管理費合計	2,498	2,444
営業利益	1,438	1,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	508	409
経営指導料	20	10
雑収入	33	12
営業外収益合計	599	469
営業外費用		
支払利息	534	407
為替差損	70	0
雑支出	31	14
営業外費用合計	636	422
経常利益	1,401	1,821
特別利益		
固定資産売却益	0	—
確定拠出年金移行益	62	—
受取和解金	—	20
その他	—	0
特別利益合計	62	20
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
災害による損失	—	20
その他	3	0
特別損失合計	46	23
税引前当期純利益	1,417	1,819
法人税、住民税及び事業税	72	595
法人税等調整額	277	△3
法人税等合計	349	591
当期純利益	1,068	1,227

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,300	17,700
当期変動額		
別途積立金の積立	400	300
当期変動額合計	400	300
当期末残高	17,700	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,400	1,639
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
別途積立金の積立	△400	△300
当期純利益	1,068	1,227
当期変動額合計	239	499
当期末残高	1,639	2,138
利益剰余金合計		
前期末残高	19,110	19,749
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,068	1,227
当期変動額合計	639	799
当期末残高	19,749	20,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	△0	△560
当期末残高	△17	△577
株主資本合計		
前期末残高	26,179	26,819
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,068	1,227
自己株式の取得	△0	△560
当期変動額合計	639	238
当期末残高	26,819	27,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	25	△57
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	25	△57
当期末残高	69	12
純資産合計		
前期末残高	26,224	26,888
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,068	1,227
自己株式の取得	△0	△560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△57
当期変動額合計	664	181
当期末残高	26,888	27,070

6. その他

(1) 連結業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	43,210	76.2%	44,074	70.6%	863
開発事業等	13,473	23.8%	18,339	29.4%	4,866
計	56,684	100.0%	62,414	100.0%	5,729

②売上高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	44,758	72.2%	42,161	67.2%	△2,596
開発事業等	17,276	27.8%	20,536	32.8%	3,260
計	62,035	100.0%	62,698	100.0%	663

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	(35,869) 32,900	84.8%	34,812	90.4%	1,912
開発事業等	5,882	15.2%	3,685	9.6%	△2,196
計	(41,752) 38,782	100.0%	38,498	100.0%	△284

(注) ③繰越高の前連結会計年度における上段()内表示額は前連結会計年度の繰越高を表し、下段表示額は政府の事業仕分により事業中止となった工事について修正したものを表示しております。

(2) 業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	32,846	72.0%	33,317	65.4%	471
開発事業等	12,771	28.0%	17,601	34.6%	4,829
計	45,618	100.0%	50,918	100.0%	5,300

②売上高

(単位：百万円)

区分	前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	30,873	65.1%	31,748	61.6%	874
開発事業等	16,574	34.9%	19,798	38.4%	3,223
計	47,448	100.0%	51,546	100.0%	4,098

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	(30,078) 27,109	82.2%	28,678	88.6%	1,569
開発事業等	5,882	17.8%	3,685	11.4%	△2,196
計	(35,961) 32,991	100.0%	32,364	100.0%	△627

(注) ③繰越高の前事業年度における上段()内表示額は前事業年度の繰越高を表し、下段表示額は政府の事業仕分により事業中止となった工事について修正したものを表示しております。